



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月29日

上場会社名 ソーバル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2186 URL http://www.sobal.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 推津 順一  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副会長 兼最高経営責任者 (氏名) 推津 敦 (TEL) 03-6409-6131  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日 配当支払開始予定日 平成29年11月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	4,060	1.3	265	5.4	268	9.2	181	4.7
29年2月期第2四半期	4,008	7.2	252	△24.0	245	△28.3	173	△13.7

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 181百万円(4.7%) 29年2月期第2四半期 173百万円(△13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	22.24	22.23
29年2月期第2四半期	20.67	20.66

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	3,766	2,871	76.2
29年2月期	3,567	2,775	77.8

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 2,871百万円 29年2月期 2,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	21.00	—	21.00	42.00
30年2月期	—	24.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	12.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年2月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。また、平成29年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,120	2.6	570	15.5	569	13.8	381	9.6	46.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	8,167,498株	29年2月期	8,409,200株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	130株	29年2月期	244,502株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	8,164,990株	29年2月期2Q	8,391,354株

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の平成30年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融政策等を背景に、設備投資や企業収益の増加基調並びに雇用・所得環境の改善等、緩やかな回復基調が続いております。一方、米国の新政権の施策動向や金融・為替・通商政策の不透明感、英国のEU離脱問題に伴う不確実性、中国経済をはじめとしたアジア新興国等の経済の下振れリスク、及び中東・東アジアの地政学的リスクの高まり等、世界経済全体で多くの不安要素を抱えております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、多様化するお客様の技術ニーズに応えるべく積極的な提案活動や収益多角化に向けた新規取引先の獲得にグループ一丸となって取り組んでまいりました。既存のお客様に対する技術提供はもとより、AIやIoTに関連する提案活動や自動運転に関連する技術の習得にも力を入れ、お客様からも高い信頼を得ております。まだ収益に関する貢献は少ないものの、平成29年3月31日付で事業を譲り受けましたIoTプラットフォーム「Alliot」の営業活動も進めてまいりました。さらに、従来より推し進めております受託業務の受注拡大も着実に進んでおり、今後も引き続き積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,060百万円（前年同期比1.3%増）となりました。利益面に関しましては、Alliotの運営コストを吸収しながら営業利益は265百万円（同5.4%増）、経常利益は268百万円（同9.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は181百万円（同4.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計額は3,766百万円となり、前連結会計年度末比198百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が334百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が105百万円減少したことによるものであります。

負債合計額は895百万円となり、前連結会計年度末比102百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が72百万円増加したこと、流動負債その他が34百万円増加したことによるものであります。

純資産合計額は2,871百万円となり、前連結会計年度末比96百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、剰余金の配当及び自己株式の消却により利益剰余金が61百万円減少したこと、自己株式の消却により控除項目の自己株式が157百万円減少したことによるものであります。

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,390,286	1,724,618
受取手形及び売掛金	976,380	870,650
仕掛品	249,798	237,806
原材料	6,959	10,248
その他	145,160	152,130
貸倒引当金	△5,855	△5,275
流動資産合計	2,762,731	2,990,179
固定資産		
有形固定資産		
土地	410,407	410,407
その他(純額)	154,341	145,141
有形固定資産合計	564,748	555,548
無形固定資産		
のれん	88,013	69,082
その他	3,831	3,535
無形固定資産合計	91,845	72,618
投資その他の資産	148,552	148,267
固定資産合計	805,146	776,433
資産合計	3,567,877	3,766,613
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,280	11,673
未払費用	74,696	71,128
未払法人税等	25,766	98,057
賞与引当金	206,001	218,851
受注損失引当金	4,655	1,327
その他	263,464	298,035
流動負債合計	597,863	699,074
固定負債		
役員退職慰労引当金	56,751	61,751
退職給付に係る負債	55,136	51,411
その他	82,986	82,986
固定負債合計	194,875	196,150
負債合計	792,739	895,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	214,002	214,265
資本剰余金	119,002	119,265
利益剰余金	2,599,266	2,537,967
自己株式	△157,133	△109
株主資本合計	2,775,138	2,871,388
純資産合計	2,775,138	2,871,388
負債純資産合計	3,567,877	3,766,613

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	4,008,230	4,060,821
売上原価	3,212,027	3,262,200
売上総利益	796,203	798,621
販売費及び一般管理費	543,868	532,645
営業利益	252,335	265,976
営業外収益		
受取利息	16	12
保険配当金	7,580	—
受取保険金	1,637	—
固定資産売却益	—	822
貸倒引当金戻入額	654	579
その他	1,060	739
営業外収益合計	10,949	2,153
営業外費用		
支払利息	441	62
退職給付費用	16,860	—
その他	596	2
営業外費用合計	17,897	65
経常利益	245,387	268,065
税金等調整前四半期純利益	245,387	268,065
法人税等	71,917	86,501
四半期純利益	173,469	181,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,469	181,563

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	173,469	181,563
四半期包括利益	173,469	181,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,469	181,563
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

当社は、平成29年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月30日付で自己株式122,251株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ157,133千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が2,537,967千円、自己株式が109千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成29年7月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年9月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,083,749株
株式分割により増加する株式数	4,083,749株
株式分割後の発行済株式総数	8,167,498株
株式分割後の発行可能株式総数	29,600,000株

(3) 効力発生日

平成29年9月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、当該箇所に反映されております。